



## 保育園新設等による 保育環境の整備は

飯塚 義隆（久比岐野）



**Q** 耐用年数を超えている保育園が点在しているが、早期に整備を図るべきではないか。

**A** 市では、「保育園の適正配置等に係る計画」に基づき、11の保育園を3つの新保育園に統合・再編する取組を進めている。現在、新園舎の建築等に係る設計業務、建設地の用地取得に向けた調査や関係者との協議を進めている。

**Q** 保育園の民間移管を進めているが、市の財政負担の軽減額はどうか。

**A** 直近の令和4年度に移管した4園では、移管前後の2か年度の比較で、およそ7千万円から1億円の負担減となった。

**Q** 園児の減少が激しい中で、保育園の民間移管は民間事業者にとって園児確保の最大の好機である。移管を受けない事業者にとっても、あまねく効果がいきわたる施策を構築できないか。また、園児減少の中での支援の在り方について聞きたい。

**A** 入園先の保育園は、第一に保護者の希望により選ばれるものであり、市が政策的に誘導することはなじまないと考えている。一方、事業者の経営の安定は、子どもの健やかな育ちと、保護者が安心して子どもを預けられる環境の根幹と考えており、市として、引き続き事業者と意見交換を行い、実情を把握した上で、必要な支援を行っていききたいと考えている。



## データセンター誘致で 産業基盤の強化を！

宮川 大樹（みらい）



**Q** 企業誘致戦略上、データセンターの位置付けや波及効果をどのように考えているか。

**A** 生成AIの普及に伴い、データセンターは「AI時代の社会インフラ」としてデジタル社会を支える重要な施設と位置付けられている。データセンターは固定資産税収を確保できるほか、IT・デジタル産業やAI関連産業の集積を促す効果が期待できるため、市では令和7年度に企業振興条例の支援対象にデータセンターを加え、誘致に取り組んでいる。

**Q** 廃校舎などの休眠資産を活用したデータセンター誘致の可能性はどうか。

**A** 膨大な電力供給能力や通信環境など整理すべき課題はあるものの、既存ストックの有効活用や国の助成措置活用観点から、市・事業者双方のメリットが大きいと認識している。

**Q** 今後の誘致に向けた具体的な対応はどうか。

**A** 当市の地理的優位性やエネルギー供給の環境、広域交通ネットワークの利便性などの強みを活かしつつ、引き続き事業者との情報交換や情報収集に努めながら、積極的に取組を進めたい。今後は、大規模なものに限らず様々な規模や形態の施設整備が進められると想定されることから、事業者のニーズと活用可能な施設の実態を十分に見極める中で、事業者への提案を検討したいと考えている。



## 学校体育館の 環境整備の行方は？

高山 ゆう子（市民クラブ）



**Q** 災害時避難所や教育の場として、早期に学校体育館へのエアコン整備を求めるがどうか。

**A** 令和8年度は原子力災害を想定し、吉川小学校に整備している。令和9年度は柿崎中学校に整備する予定である。そのほか、特別教室にエアコンを整備中だが、子どもたちの熱中症対策の観点から、今後は防災部局と連携しながら、並行して体育館への設置の検討も進めていく。

**Q** 避難所での床敷物について、国の支援はブルーシートしかない。床は非常に硬く、夏は暑く冬は冷たい。ダンボールベッドも不足が懸念されるため、マットを備蓄できないか。

**A** マット等のメリットは認識している。国や県の指針も見ながら検討を進める。

### 1・2歳児の保育料の無償化を！

**Q** 育児休業の終わるタイミングでの保育ニーズが高まる中、物価高騰が続く子育て世帯の経済的状況は一層厳しさを増している。経済的負担の軽減と少子化対策も含め、支援の狭間におかれている中間層世帯について、1・2歳児の保育料を無償化できないか。

**A** 年収600万円までとした場合、対象は約840世帯、870人で、年間1億7千万円掛かる。子どもの福祉等に留意し、財源と施策の優先順位を考慮して検討する。

